

## 金融リテラシー調査からみた奈良県の特徴

金融リテラシー調査は、日本の18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識・判断力）の現状を把握するために、金融広報中央委員会が実施したアンケート調査です。結果から奈良県の特徴を紹介します。

### 1. 調査方法

金融リテラシー調査は、平成22年の国勢調査の人口構成とほぼ同一の割合で収集した18～79歳の25,000人を対象に、平成28年の2月～3月にかけてインターネットによるアンケート調査を実施し、6月に結果が公表されました。

設問は「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」に関するアンケートからなり、それぞれ家計管理、生活設計、金融取引の基本、金融・経済の基礎、保険、ローン、資産形成、外部知見の活用の8分野に分類されています。

### 2. 「金融知識・判断力」に関する正誤問題の正答率

正誤問題の正答率では、近畿では奈良県と京都府は各分野において高順位にあり、合計正答率では奈良県が全国1位となっています。各分野ごとの上位10位は表1のとおりですが、奈良県は、金融取引の基礎、金融・経済の基礎の分野で正答

率が1位となっており、他の分野でも上位にあることがわかります。

### 3. 行動特性・考え方等に関するアンケート

行動特性・考え方等に関するアンケートから、奈良県の順位の高い項目を紹介します。表2では、病気、失業、不景気等の緊急時に備えて3か月間の生活費を確保している人の割合、期日に遅れず支払いをする人の割合、老後の生活について資金計画をたてている人の割合、

表2 家計管理と生活設計に関するアンケート結果 (単位：%)

緊急時に備えた資金を確保している人の割合			期日に遅れず支払いをする人の割合			老後の生活費について資金計画をたてている人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	徳島県	61.2	1位	徳島県	90.1	1位	岡山県	43.0
2位	山口県	61.1	2位	和歌山県	88.7	2位	奈良県	42.8
3位	奈良県	60.9	3位	奈良県	88.0	3位	福井県	42.4
4位	香川県	60.8	4位	愛媛県	87.7	4位	熊本県	41.3
5位	京都府	58.3	5位	岐阜県	87.5	5位	香川県	39.3
6位	愛知県	58.0	6位	香川県	87.3	6位	京都府	38.8
7位	岡山県	57.8	7位	高知県	87.0	7位	山口県	37.9
8位	福井県	57.6	8位	岡山県	86.6	8位	埼玉県	37.6
9位	広島県	57.2	9位	熊本県	86.4	9位	北海道	37.5
10位	岐阜県	57.0	10位	秋田県	86.3	10位	兵庫県	37.4
	三重県	57.0	全国平均		84.5	全国平均		35.6
全国平均		54.9						

表1 金融リテラシー調査の正誤問題の正答率（上位10位）（次頁左下へ続く）

(単位：%)

正誤問題 25問の正答率			家計管理 2問の正答率			生活設計 2問の正答率			金融取引の基本 3問の正答率			金融・経済の基礎 6問の正答率			保険 3問の正答率		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	奈良県	60.5	1位	滋賀県	55.2	1位	京都府	55.9	1位	奈良県	77.9	1位	奈良県	56.0	1位	熊本県	58.4
2位	香川県	59.4	2位	福島県	54.4	2位	大分県	55.7	2位	岡山県	76.9	2位	香川県	54.9	2位	香川県	57.1
3位	京都府	58.2	3位	福岡県	54.3	3位	鹿児島県	55.2	3位	徳島県	76.5	3位	福井県	53.2	3位	島根県	56.3
4位	岡山県	58.0	4位	京都府	54.2	4位	長野県	54.8	4位	鹿児島県	76.0	4位	京都府	51.8	4位	奈良県	56.2
5位	鹿児島県	57.9	5位	島根県	54.1	5位	奈良県	54.7	5位	栃木県	75.9	5位	岡山県	51.1	5位	福井県	56.1
6位	福井県	57.7	6位	新潟県	54.0	6位	愛媛県	54.2	6位	長野県	75.8	6位	東京都	50.9	6位	静岡県	56.0
7位	長野県	57.4	6位	静岡県	54.0	7位	福井県	54.0	7位	島根県	75.6	7位	岐阜県	50.7	7位	岡山県	55.9
8位	静岡県	57.3	7位	奈良県	54.0	8位	徳島県	53.6	8位	群馬県	75.5		石川県	50.5	7位	鹿児島県	55.9
9位	岐阜県	57.2	9位	岡山県	53.9	9位	香川県	52.9	9位	岩手県	75.3	8位	兵庫県	50.5	9位	長野県	55.1
10位	徳島県	57.0	10位	長野県	53.2	10位	和歌山県	52.6	9位	宮崎県	75.3		徳島県	50.5	10位	大分県	54.6
全国平均		55.6	全国平均		51.0	全国平均		50.4	全国平均		72.9	全国平均		48.8	全国平均		52.5

出典は全て、金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2016年)の「都道府県比較表」より

金計画をたてている人の割合がいずれも高順位にあり、計画性が高いと言えるでしょう。

次の表3は、金融知識、外部知見の活用のアンケートの回答から紹介します。これは外貨預金等の購入者のうちで商品性を理解したうえで購入している人の割合が高く、金融経済情報を月に1回も見ない人の割合が低いことから、経済情報の関心の高さが商品性の理解につながっていると言えるでしょう。

表3 金融知識と外部知見の活用に関するアンケート結果 (単位：%)

商品性を理解せずに外貨預金等を購入した人の割合			金融経済情報を月に1回もみない人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	愛媛県	40.9	1位	島根県	43.7
2位	徳島県	40.7	2位	高知県	42.5
3位	島根県	40.0	：		
4位	福島県	37.3	44位	三重県	33.7
5位	長崎県	37.0		奈良県	33.7
：			46位	秋田県	32.5
47位	奈良県	9.6	47位	福井県	29.8
	全国平均	25.6		全国平均	37.1

また表4は、金融知識に自信を持っている人の割合（奈良県は15位となっています）と、正誤問題25問の正答率（表1）のそれぞれの全国平均を100とした指数を比較したものです。奈良県は正答率の指数よりも金融知識に自信を持っている人の指数の方が低いことから、自分の金融知識レベルを自覚できていると言えるでしょう。

表1 (前頁からの続き) (単位：%)

ローン・クレジット3問の正答率			資産形成3問の正答率			外部知見活用3問の正答率		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	香川県	57.8	1位	香川県	61.0	1位	大分県	70.4
2位	鹿児島県	56.8	2位	奈良県	60.7	2位	奈良県	69.0
3位	秋田県	56.3	3位	福井県	59.6	3位	鹿児島県	67.8
4位	三重県	56.0	4位	京都府	57.7	4位	長野県	67.6
5位	京都府	55.9	5位	徳島県	56.6	5位	滋賀県	67.4
6位	奈良県	55.7	6位	兵庫県	56.1	6位	群馬県	67.1
7位	岡山県	55.6	7位	岐阜県	55.9	7位	愛知県	66.8
8位	宮崎県	55.3	8位	高知県	55.9	8位	徳島県	66.7
9位	岐阜県	55.0	9位	群馬県	55.7	9位	福島県	66.6
10位	山口県	54.9	10位	岡山県	55.7	10位	京都府	66.5
	全国平均	53.3		全国平均	54.3		福岡県	66.5
							熊本県	66.5
							全国平均	65.3

表4 金融知識に自信を持っている人の割合と自信過剰傾向

金融知識に自信を持っている人の割合 (単位：%)			金融知識に自信を持っている人の割合と正答率の差異：全国平均を100とした指数を比較 (▲は自信過剰傾向)				
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	差異	正答率*	自信有率**
1位	青森県	15.4	1位	山形県	▲10.2	92.8	103.0
2位	神奈川県	15.1	2位	青森県	▲10.0	93.0	103.0
3位	山口県	15.0	3位	鳥取県	▲9.6	94.4	104.0
4位	東京都	14.8	4位	島根県	▲7.1	98.4	105.5
	香川県	14.8	5位	山梨県	▲6.4	87.6	94.0
6位	広島県	14.6	6位	福島県	▲5.8	96.4	102.2
7位	岐阜県	14.3	7位	大阪府	▲3.9	97.3	101.2
	福井県	13.9		石川県	▲3.9	98.6	102.5
8位	京都府	13.9	9位	和歌山県	▲3.4	99.1	102.5
	和歌山県	13.9	10位	山口県	▲3.1	98.9	102.0
：			：				
14位	大阪府	13.1	45位	京都府	4.9	104.7	99.8
	埼玉県	13.0	46位	奈良県	6.8	108.8	102.0
15位	兵庫県	13.0	47位	大分県	6.9	102.2	95.3
	奈良県	13.0		全国平均	0.0	100.0	100.0
	全国平均	12.5					

\* 正答率：正誤問題の正答率の全国平均を100とした場合の指数  
\*\* 自信有率：金融知識に自信を持っている人の割合の全国平均を100とした場合の指数

次に表5では学校や勤務先で金融教育を受けた人の割合は全国的にも少なく、今回の調査で高順位を収めた奈良県でも「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合が上位にあり、金融教育のニーズが高いことがわかります。

表5 金融教育に関するアンケート結果 (単位：%)

「学校で金融教育を行うべき」と思っている人の割合			学校や勤務先で金融教育を受けた人の割合		
順位	都道府県	データ	順位	都道府県	データ
1位	鹿児島県	69.8	1位	岐阜県	9.8
2位	奈良県	68.1	2位	和歌山県	8.2
3位	岡山県	67.2	3位	熊本県	8.1
	香川県	67.2	4位	兵庫県	7.9
5位	群馬県	66.8	5位	広島県	7.8
	岐阜県	66.8	6位	栃木県	7.7
	宮崎県	66.8		鹿児島県	7.7
8位	島根県	66.7	8位	群馬県	7.5
9位	徳島県	65.8		東京都	7.5
10位	岩手県	64.9	：		
	全国平均	62.4	15位	奈良県	7.2
				全国平均	6.6

#### 4. まとめ

このように奈良県の特徴的な結果を紹介してきましたが、全体的に「金融知識と行動のバランスがとれている」と思われます。

「生活スキル」を向上させるためには今回の順位に甘んじることなく、ライフステージに応じた金融リテラシーの向上がますます必要と言えるでしょう。(高橋 香)